

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上 場 会 社 株式会社 J - オイルミルズ  
 コード番号 2613 (旧社名 株式会社豊年味の素製油)  
 (URL http://www.j-oil.com/)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県  
 東京都

代 表 者 代表取締役社長 嶋 雅二  
 問合せ責任者 取締役管理部長 亀田 満夫

TEL (03) 3211 - 2111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日  
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,285	-	380	-	363	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	351	-	2.59	-	-	-	0.7	0.8
14年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 135,498,046株 14年 3月期 -株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、決算初年度であるため、前年数値及び増減率は表示していません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	5.0	0.0	5.0	677	192.7	1.4
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	48,654	48,032	98.7	354.63
14年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 135,443,423株 14年 3月期 -株

期末自己株式数 15年 3月期 94,816株 14年 3月期 -株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	930	480	420	2.50	-
通 期	1,800	900	840	-	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

当事業年度 (平成15年3月31日現在)					
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	区分	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金	22		1 未払金	320	
2 前払費用	23		2 未払法人税等	5	
3 未収入金 1	494		3 未払消費税等	8	
4 繰延税金資産	1		4 未払費用	81	
5 その他	65		5 前受収益	24	
流動資産合計	605	1.2	6 その他	1	
			流動負債合計	441	0.9
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			1 長期預り金	180	
(1) 建物 2	85		固定負債合計	180	0.4
(2) 工具器具備品 2	5		負債合計	621	1.3
有形固定資産合計	90	0.2			
2 無形固定資産			(資本の部)		
(1) ソフトウェア仮勘定	79		資本金	10,000	20.5
無形固定資産合計	79	0.2	資本剰余金		
3 投資その他の資産			1 資本準備金	25,698	
(1) 関係会社株式	47,698		2 その他資本剰余金		
(2) その他	180		(1) 資本準備金減少差益	12,000	
投資その他の資産合計	47,878	98.4	資本剰余金合計	37,698	77.5
固定資産合計	48,048	98.8	利益剰余金		
			1 当期末処分利益	351	
			利益剰余金合計	351	0.7
			自己株式 4	16	0.0
			資本合計	48,032	98.7
資産合計	48,654	100.0	負債及び資本合計	48,654	100.0

## (2) 損益計算書

区分	当事業年度		百分比(%)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金額(百万円)		
営業収益			
受取配当金	338		
経営指導料	670		
受取賃貸料	276	1,285	100.0
営業原価			
賃貸原価	253	253	19.7
営業総利益		1,032	80.3
一般管理費	2	652	50.7
営業利益		380	29.6
営業外収益			
受取利息	0	0	0.0
営業外費用			
創立費	16		
雑支出	0	16	1.3
経常利益		363	28.3
税引前当期純利益		363	28.3
法人税、住民税及び事業税	12		
法人税等調整額	1	11	1.0
当期純利益		351	27.3
当期末処分利益		351	27.3

## (3) 利益処分案

摘要	当事業年度 金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	351
次期繰越利益	351
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	
1 資本準備金減少差益	12,000
その他資本剰余金処分額	
1 配当金 (普通配当1株につき5円)	677
その他資本剰余金次期繰越額	
1 資本準備金減少差益	11,322

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産  
建物 : 定額法  
上記以外の有形固定資産 : 定率法  
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
(2) 無形固定資産 : 定額法  
なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法 : 創立費は支出時に全額費用処理しております。
4. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【注記事項】

### （貸借対照表関係）

1. 関係会社に関する項目  
未収入金 494 百万円
2. 減価償却累計額 6 百万円
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 540,000 千株  
ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることとなっております。  
発行済株式の総数 普通株式 135,538 千株
4. 自己株式の保有株数 普通株式 94 千株

### （損益計算書関係）

1. 関係会社に関する項目  
受取配当金 338 百万円  
経営指導料 670  
受取賃貸料 266
2. 一般管理費の主なもの  
役員報酬 108 百万円  
出向者労務費 49  
システム経費 287  
減価償却費 0  
雑費 107

### （リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	18 百万円
減価償却累計額相当額	1
期末残高相当額	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3 百万円
1 年 超	13
合 計	17

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リー ス 料	1 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1
支 払 利 息 相 当 額	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

( 有価証券関係 )

当事業年度（平成15年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	0 百万円
その他	0
計	1

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	39.2%
住民税均等割額	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%

( 重要な後発事象 )

当社は平成14年12月20日開催の臨時株主総会において、平成15年4月1日付をもって当社と吉原製油株式会社との株式交換により、当社を完全親会社、吉原製油株式会社を完全子会社とすること及び社名を「株式会社豊年味の素製油」から「株式会社J-オイルミルズ」に変更することを決議しましたが、予定通り平成15年4月1日付で株式交換を実施し吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更いたしました。

なお、当該株式交換により発行済株式総数が32,004,000株増加いたしました。

## 2. 役員の変動

(平成15年6月27日付)

### 1. 代表者の変動

なし

### 2. その他役員の変動

新任取締役候補

なかぞの なおき

取締役 中園直樹 (現味の素株式会社コーポレート購買部長)

退任予定取締役

取締役 宮本貞和

昇格予定取締役

なし

新任監査役候補

よしとみ けいすけ

監査役 吉富啓祐 (現日本酸素株式会社常勤監査役)

退任予定監査役

監査役 天明昭雄

以上